

平成 26 年度

主要な施策の実績報告書

津 市

目 次

総括

平成26年度津市会計別決算総括表	1
------------------	---

一般会計

決算の概要	3
-------	---

1. 歳入

(1) 平成26年度歳入決算財源構成状況	11
(2) 平成26年度歳入款別決算の状況	12
(3) 市税決算状況	14
(4) 平成26年度起債の状況	16

2. 歳出

(1) 平成26年度歳出性質別決算状況	19
(2) 平成26年度歳出款別決算の状況	20
(3) 平成26年度歳出款別性質別決算の状況	20
(4) 主要な施策の実績	
議会費	22
総務費	24
民生費	85
衛生費	113
労働費	143
農林水産業費	145
商工費	166
土木費	174
消防費	197
教育費	203
災害復旧費	240
諸支出金	246

特別会計

モーターボート競走事業特別会計	248
国民健康保険事業特別会計	258
介護保険事業特別会計	288
後期高齢者医療事業特別会計	308
簡易水道事業特別会計	314
農業集落排水事業特別会計	322
土地区画整理事業特別会計	326
下水道事業特別会計	330
住宅新築資金等貸付事業特別会計	346
棕本財産区特別会計	350

資料編

(1) 地方財政状況調査に基づく 財政指標の推移	353
(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移	354
(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移	355
(4) 普通会計歳入決算前年度対比	356
(5) 普通会計歳出性質別決算前年度対比	357
(6) 職員人件費等の状況	358
(7) 市債目的別現在高状況	360
(8) 基金の状況	362

総

括

平成26年度津市会計別決算総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
		円	円	円	%
一般会計	歳入	115,473,718,430	111,438,346,548	△ 4,035,371,882	96.5
	歳出	115,473,718,430	109,815,837,745	5,657,880,685	95.1
	歳入歳出差引額		1,622,508,803	左の内訳 継続費通次繰越額 198,392,067 繰越明許費繰越額 883,521,705 実質収支 540,595,031	
モーターボート競走 事業特別会計	歳入	42,300,268,000	40,188,771,618	△ 2,111,496,382	95.0
	歳出	42,300,268,000	40,140,925,444	2,159,342,556	94.9
	歳入歳出差引額		47,846,174		
国民健康保険事業 特別会計	歳入	30,829,332,000	30,473,159,319	△ 356,172,681	98.8
	歳出	30,829,332,000	30,471,446,128	357,885,872	98.8
	歳入歳出差引額		1,713,191		
介護保険事業 特別会計	歳入	25,843,958,000	25,949,142,660	105,184,660	100.4
	歳出	25,843,958,000	25,547,341,483	296,616,517	98.9
	歳入歳出差引額		401,801,177		
後期高齢者医療事業 特別会計	歳入	5,626,212,000	5,638,260,873	12,048,873	100.2
	歳出	5,626,212,000	5,594,699,869	31,512,131	99.4
	歳入歳出差引額		43,561,004		
簡易水道事業 特別会計	歳入	586,187,000	575,738,268	△ 10,448,732	98.2
	歳出	586,187,000	575,736,443	10,450,557	98.2
	歳入歳出差引額		1,825		
農業集落排水事業 特別会計	歳入	564,481,000	559,868,745	△ 4,612,255	99.2
	歳出	564,481,000	559,807,831	4,673,169	99.2
	歳入歳出差引額		60,914		
土地区画整理事業 特別会計	歳入	600,370,810	581,489,107	△ 18,881,703	96.9
	歳出	600,370,810	581,488,647	18,882,163	96.9
	歳入歳出差引額		460		
下水道事業 特別会計	歳入	11,904,545,000	10,440,478,282	△ 1,464,066,718	87.7
	歳出	11,904,545,000	10,296,012,441	1,608,532,559	86.5
	歳入歳出差引額		144,465,841	左の内訳 繰越明許費繰越額 11,575,000 実質収支 132,890,841	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	歳入	87,975,000	88,181,302	206,302	100.2
	歳出	87,975,000	83,791,302	4,183,698	95.2
	歳入歳出差引額		4,390,000		
棕本財産区 特別会計	歳入	514,000	408,468	△ 105,532	79.5
	歳出	514,000	403,683	110,317	78.5
	歳入歳出差引額		4,785		
総計	歳入	233,817,561,240	225,933,845,190	△ 7,883,716,050	96.6
	歳出	233,817,561,240	223,667,491,016	10,150,070,224	95.7
	歳入歳出差引額		2,266,354,174	左の内訳 継続費通次繰越額 198,392,067 繰越明許費繰越額 895,096,705 実質収支 1,172,865,402	

一般會計

決 算 の 概 要

平成26年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると示されました。

また、国の財政状況は、急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等から政策の自由度が低下し、赤字国債の発行を通じ次世代に負担を先送りする構造となり、財政健全化の旗を降ろすことなく、国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するという目標を堅持することとしました。

一方、地方財政については、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額について、前年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、頑張る地方を息長く支援するため、地方交付税において、地域経済の活性化に資する算定が導入されました。

このようななか、本市におきましては、地域活力の創出につなげていくための施策を加速させ、津市総合計画後期基本計画に掲げる4大プロジェクト事業の一つであります新斎場を平成27年1月に供用開始しました。また、新最終処分場・リサイクルセンターや産業・スポーツセンターの本格的な施設整備のほか、教育環境の充実を図る学校施設整備等、優先順位を明確にした各種事業の選択と集中による事業の推進を図りました。

さらに、地域の元気臨時交付金を積み立てた公共施設整備基金からの繰入や、合併特例事業債をはじめとする優位な地方債を活用した結果、財政調整基金を、前年度決算時より確保することができました。

この結果、平成26年度の津市一般会計決算額は、歳入総額1,114億3,834万7千円、歳出総額1,098億1,583万8千円となり、歳入歳出差引額は16億2,250万9千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源10億8,191万4千円を差し引いた実質収支額は5億4,059万5千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,114億3,834万7千円で、前年度に比べ38億7,555万円、率にして3.6%の増となりました。この主な要因は、市債で4億4,380万円、率にして3.5%の減、諸収入で2億5,671万2千円、率にして17.0%の減となりましたが、国庫支出金で25億1,204万7千円、率にして18.1%の増、繰入金で7億6,415万4千円、率にして65.1%の増、地方消費税交付金で5億6,542万2千円、率にして20.7%の増、繰越金で3億2,856万円、率にして16.0%の増、県支出金で3億2,101万円、率にして5.3%の増となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、507億8,646万円で、前年度に比べ9億4,019万4千円、率にして1.9%の増となり、構成比は45.6%で前年度を0.7ポイント下回りました。

自主財源の主なものは、市税が408億1,056万8千円で、前年度に比べ65万7千円、率にして0.0%の増、繰越金が23億8,392万4千円で、前年度に比べ3億2,856万円、率にして16.0%の増、使用料及び手数料が21億5,326万1千円で、前年度に比べ5,462万4千円、率にして2.5%の減、繰入金が19億3,712万4千円で、前年度に比べ7億6,415万4千円、率にして65.1%の増となりました。

次に、依存財源の総額は、606億5,188万7千円で、前年度に比べ29億3,535万6千円、率にして5.1%の増となり、構成比は54.4%で前年度を0.7ポイント上回りました。

依存財源の主なものは、地方交付税が200億7,249万1千円で、前年度に比べ3億121万円、率にして1.5%の増、国庫支出金が163億6,236万6千円で、前年度に比べ25億1,204万7千円、率にして18.1%の増、市債が122億1,200万円で、前年度に比べ4億4,380万円、率にして3.5%の減、県支出金が63億9,099万6千円で、前年度に比べ3億2,101万円、率にして5.3%の増となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は408億1,056万8千円で、前年度に比べ65万7千円、率にして0.0%の増となりました。この主な要因は、個人市民税で2億9,280万円、率に

して1.8%の減となりましたが、法人市民税で2億3,174万1千円、率にして6.3%の増、固定資産税で8,834万7千円、率にして0.5%の増、都市計画税で2,052万9千円、率にして0.9%の増となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は9億3,383万9千円で、前年度に比べ4,154万5千円、率にして4.3%の減となりました。この主な要因は、自動車重量譲与税で2,323万7千円の減となったことによるものです。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は33億147万9千円で、前年度に比べ5億6,542万2千円、率にして20.7%の増となりました。

(4) 地方特例交付金

地方特例交付金は1億5,560万9千円で、前年度に比べ1,499万8千円、率にして8.8%の減となりました。

(5) 地方交付税

地方交付税は200億7,249万1千円で、前年度に比べ3億121万円、率にして1.5%の増となりました。この主な要因は、普通交付税において地方消費税交付金等の増加に伴い基準財政収入額は増額となりましたが、基準財政需要額において地域の元気創造事業費等の増加に伴い増額となり、特別交付税においても各種算定項目の増額により、普通交付税が182億1,333万4千円で、前年度に比べ2億768万円の増、特別交付税が18億5,915万7千円で、前年度に比べ9,353万円の増となったことによるものです。

(6) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は18億8,050万2千円で、前年度に比べ1,081万5千円、率にして0.6%の増となりました。この主な要因は、清掃費負担金で2,231万5千円の減となりましたが、児童福祉費負担金で1,985万3千円の増、農林水産業災害復旧費分担金で822万3千円の増、農業費分担金で693万4千円の増となったことによるものです。

(7) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は21億5,326万1千円で、前年度に比べ5,462万4千円、率にして2.5%の減となりました。この主な要因は、清掃使用料で1,337万7千円の増となりましたが、総務管理使用料で3,842万2千円の減、幼稚園使用料で3,509万円の減、戸籍住民基本台帳手数料で465万6千円の

減となったことによるものです。

(8) 国庫支出金

国庫支出金は163億6,236万6千円で、前年度に比べ25億1,204万7千円、率にして18.1%の増となりました。この主な要因は、総務管理費補助金で9億7,046万1千円の減となりましたが、清掃費補助金で15億6,341万8千円の増、社会福祉費補助金で6億161万3千円、道路橋りょう費補助金で5億5,066万8千円の増となったことによるものです。

(9) 県支出金

県支出金は63億9,099万6千円で、前年度に比べ3億2,101万円、率にして5.3%の増となりました。この主な要因は、児童福祉費補助金で1億5,476万5千円の減となりましたが、社会福祉費負担金で2億8,596万3千円の増、斎場費補助金で1億6,364万3千円の増、選挙費委託金で3,792万9千円の増となったことによるものです。

(10) 財産収入

財産収入は3億5,370万円で、前年度に比べ1億4,301万6千円、率にして67.9%の増となりました。この主な要因は、利子及び配当金で205万円の減となりましたが、土地売払収入で1億2,958万2千円の増、土地建物貸付収入で789万6千円の増、物品売払収入で420万8千円の増となったことによるものです。

(11) 諸収入

諸収入は12億5,137万4千円で、前年度に比べ2億5,671万2千円、率にして17.0%の減となりました。この主な要因は、総務雑入で5,128万5千円の増となりましたが、法人保留床取得資金貸付金元利収入で2億円の減、商工雑入で4,995万2千円の減、民生雑入で4,798万5千円の減となったことによるものです。

(12) 市債

市債は122億1,200万円で、前年度に比べ4億4,380万円、率にして3.5%の減となりました。この主な要因は、斎場債で21億2,740万円の増となりましたが、総務管理債で16億7,560万円の減、道路橋りょう債で6億520万円の減、清掃債で3億8,580万円の減となったことによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は1,098億1,583万8千円で、前年度に比べ46億3,696万6千円、率にして4.4%の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は520億2,294万5千円で、前年度に比べ9億6,546万円、率にして1.9%の増となりました。この主な要因は、公債費で6億4,174万円の減となりましたが、社会保障関係経費の増加により扶助費で12億8,898万2千円の増、人件費で3億1,821万8千円の増となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は385億8,618万1千円で、前年度に比べ2億965万4千円、率にして0.5%の減となりました。この主な要因は、中勢用水事業負担金などの増加により補助費等で8億6,627万1千円の増となりましたが、公共施設整備基金などの積立の減少により積立金で9億1,293万3千円の減、委託料などの減少により物件費で4億8,245万円の減、駐車場事業会計への貸付金などの減少により投資及び出資金、貸付金で2億7,590万円の減となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は192億671万2千円で、前年度に比べ38億8,116万円、率にして25.3%の増となりました。この主な要因は、新斎場整備事業などの増加により普通建設事業費の単独事業費等で20億398万3千円の増、リサイクルセンター建設事業、新最終処分場等建設事業などの増加により普通建設事業費の補助事業費で11億4,843万2千円の増、農業用施設災害復旧事業などの増加により災害復旧事業費で7億2,874万5千円の増となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は6億3,040万円で、前年度に比べ2,397万7千円、率にして4.0%

の増となりました。この主な要因は、議員報酬等で 1,444 万円の増となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は 130 億 7,627 万 8 千円で、前年度に比べ 26 億 1,150 万 5 千円、率にして 16.6%の減となりました。この主な要因は、運動施設整備事業で 2 億 5,277 万 8 千円の増となりましたが、庁舎等整備事業で 11 億 5,436 万 5 千円の減、基金管理事業で 9 億 1,309 万円の減、地域防災情報通信システム整備事業で 5 億 4,604 万 3 千円の減となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は 369 億 463 万 4 千円で、前年度に比べ 24 億 1,284 万 1 千円、率にして 7.0%の増となりました。この主な要因は、保育所施設整備事業で 1 億 5,789 万 4 千円の減となりましたが、臨時福祉給付金給付事業で 5 億 9,022 万 9 千円の増、国民健康保険事業で 4 億 6,785 万 4 千円の増、子育て支援対策事業で 3 億 8,655 万 5 千円の増となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 143 億 181 万 9 千円で、前年度に比べ 43 億 6,711 万 2 千円、率にして 44.0%の増となりました。この主な要因は、ごみ処理施設管理運営事業で 6,824 万 1 千円の減となりましたが、新斎場整備事業で 26 億 4,538 万 8 千円の増、新最終処分場等建設事業で 12 億 9,209 万 2 千円の増、ごみ収集事業で 1 億 7,021 万 7 千円の増となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は 5,686 万 5 千円で、前年度に比べ 99 万 5 千円、率にして 1.7%の減となりました。この主な要因は、労働者対策事業で 126 万 1 千円の減となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 27 億 8,256 万円で、前年度に比べ 7,498 万 1 千円、率にして 2.6%の減となりました。この主な要因は、市単土地改良事業で 1 億 1,562 万 1 千円の増となりましたが、農業振興支援事業で 8,378 万 9 千円の減、農業用施設維持管理事業で 5,834 万 6 千円の減、漁港等整備事業で 3,955 万 2 千円の減となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 10 億 6,517 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 413 万 1 千円、率に

して27.5%の減となりました。この主な要因は、道の駅河芸（仮称）整備事業で3,005万7千円の増となりましたが、商工業振興事業で3億4,622万7千円の減、企業誘致活動事業で5,836万7千円の減、観光施設維持管理事業で4,471万円の減となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は134億5,861万6千円で、前年度に比べ1億4,860万7千円、率にして1.1%の増となりました。この主な要因は、道路管理事業で2億9,342万4千円の減となりましたが、道路新設改良事業で2億5,086万1千円の増、名松線復旧関係事業で1億8,478万7千円の増、下水道事業特別会計への繰出金で1億7,395万6千円の増となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は50億4,864万3千円で、前年度に比べ9億2,815万9千円、率にして22.5%の増となりました。この主な要因は、消防車両購入事業で1億4,318万円の減となりましたが、消防施設維持管理事業で8億8,732万6千円の増、消防団車両購入事業で1億445万8千円の増、一般職給で7,505万9千円の増となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は105億7,779万9千円で、前年度に比べ2億3,866万7千円、率にして2.2%の減となりました。この主な要因は、小中学校施設維持補修事業で1億7,871万6千円の増となりましたが、公民館管理運営事業で3億9,619万4千円の減、小中学校教育指導活動支援事業で8,503万4千円の減、小中学校管理運営事業で3,481万6千円の減となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は13億8,098万2千円で、前年度に比べ7億2,878万9千円、率にして111.7%の増となりました。この主な要因は、農業用施設災害復旧事業で3億5,909万6千円の増、道路橋りょう災害復旧事業で1億7,922万4千円の増、河川災害復旧事業で7,746万6千円の増となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は104億7,607万円で、前年度に比べ6億4,174万円、率にして5.8%の減となりました。この要因は、償還元金で5億1,075万6千円の減、

償還利子で1億3,098万4千円の減となったことによるものです。

(13) 諸支出金

諸支出金は5,600万円で、前年度に比べ50万円、率にして0.9%の減となりました。この要因は、職員共済組合貸付金で50万円の減となったことによるものです。